

日経【社説】「水膨れ予算要求に規律を強くきかせよ」を読む

伊藤久雄（NPO法人まちぼっと理事）

財務省は9月5日、2024年度予算編成に向けた各省庁の概算要求をまとめ、発表した。概算要求・要望額一覧表の下段・注意書きには次のように記されている（参考資料、令和6年度一般会計概算要求・要望額参照）。

前年度予算額には、上記のほか、防衛力強化資金への繰入れ33,806億円、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費40,000億円並びにウクライナ情勢経済緊急対応予備費10,000億円がある。令和6年度概算要求における防衛力強化資金への繰入れ、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費並びにウクライナ情勢経済緊急対応予備費については、「令和6年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（令和5年7月25日閣議了解）」に基づき、事項要求となっている。

すなわち、概算要求・要望額（要望額とは「重要政策推進枠」に係る特別枠である）は114兆円を超え過去最大規模となっているが、上記後段のように、防衛力強化資金への繰入れ、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費並びにウクライナ情勢経済緊急対応予備費については金額を明示しない「事項要求」となっている。

そこでまず、日経「社説」を紹介し、事項要求と重要政策推進枠について財政規律の観点から問題点を指摘しておきたい。

1. 日経「社説」の主張（下線と太字は伊藤）

2024年度予算編成に向けた各省庁の概算要求が出そろった。一般会計の総額は114兆円規模と過去最大を更新する。少子化対策などは「事項要求」として金額を記さず、規模が一段と膨れるのは確実だ。財政規律の緩みを正す強力な切り込みが欠かせない。

要求総額が110兆円を上回るのは3年連続だ。新型コロナウイルス禍に伴う家計や企業への多額の支援が一巡したが、増加は止まらない。5年間で総額43兆円を確保する防衛力強化の予算増額などが加わるほか、物価や金利の上昇が想定されるためだ。

防衛省は防衛費で防空や反撃に使うミサイルの取得・開発費の計上など、23年度の予算額を約1兆円上回る約7兆7千億円を要求。**厚生労働省**は高齢化に伴う給付の増加などで1.8%増の約33兆7千億円を要求した。**国土交通省**の要求はインフラ老朽化や防災対応など19%増の約7兆円だった。

概算要求の形骸化も目立つ。要求で具体額を明記せず、予算編成の過程で規模を決める事項要求が数多い。

子育て支援などの少子化対策、感染症や物価高を想定した予備費、公共事業での資材価格の高騰に伴う経費が、軒並みこの「隠れた歳出増」の圧力となる。

財務省は国債の償還や利払いにあてる国債費の要求額を約 28 兆円と今年度より 1 割増やす。日銀の政策修正に伴い長期金利が上昇し、来年度に想定する金利を年 1.5%と 0.4%高めた。義務的な支出である国債費の膨張は、政策に使う予算の余地を狭める。

政府は 24 年度予算編成などの指針となる「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）で、新型コロナ対策などで膨れた歳出の構造を「平時に戻していく」と明記した。だが一連の概算要求をみる限り、平時の財政に戻す道筋はいっこうに見えてこない。

岸田文雄政権は少子化対策、防衛力強化、地球環境対策といった重要項目の安定した財源の確保を事実上先送りしている。新たな課題に対処する支出は欠かせないとしても、借金頼みで当面の歳出増を放置し続ければ、財政の持続可能性は大きく損なわれる。

年末の予算案決定に向けた査定では、データも駆使して水膨れした要求の絞り込みや効率化を徹底する必要がある。一方で税や社会保険料などの負担の議論も逃げずに進め、将来世代にツケを回さない財政運営を志すべきだ。

（日経紙が例示した防衛省、厚生労働省、国土交通省については、その予算要求の概要を参考資料に示した）。

2. 事項要求と重要政策推進枠について（財政規律の観点から）

日経紙も指摘するように、概算要求を膨らませる重大要素は次の 2 点である。

- 事項要求
- 重要政策推進枠（特別枠）

この 2 点について、野村総合研究所(NRI)の木内登英氏のコラム「事項要求と特別枠が予算規模を一段と膨らませるリスク」は次のように指摘する

- 年末にまとまる予算案の最終的な規模はなお見通せない。それが概算要求額を上回るという異例の事態となる可能性も十分に考えられるところだ。その最大の理由は金額を示さず要求上限のない「事項要求」が急増したためだ。

財務省は各省庁の事項要求について、統一的なルールがないとして件数を集計していないと説明しているが、昨年と比べて 3 倍近く増えたとみられる。その傾向が特に顕著なのは防衛省だ。防衛省は過去最大の 5 兆 5,598 億円を要求したが、長射程のミサイル強化をはじめ事項要求は 90 程度にも及ぶ。

- 事項要求と並んで、予算規模を膨らませかねない要因となっているのが「特別枠」である。「重要政策推進枠」と名付けられた特別枠では、各省庁が自由に使える裁量的経費を 1 割削れば、その 3 倍までの額を要求できるルールとなっている。予算にメリハリをつける目的で導入された特別枠が、財政規模を膨らませることを助けてしまう。

岸田政権の看板政策である「新しい資本主義」の実現に向けて、経済安全保障▽人▽GX（脱炭素）・DX（デジタル）▽科学技術▽新規創業—の5分野に重点投資する「重要政策推進枠」は、各省庁から計4兆3,497億円（上限額の98%）の要望があった。

日本経済の潜在力を高める成長戦略は重要であるが、予算規模がいたずらに膨らめば、将来にわたる国民の負担が高まり、むしろ日本経済の潜在力を低下させてしまうリスクがある点に十分な留意が必要だ。

このように、日経や野村総研コラムのような批判があっても、現在の岸田政権はまったく痛痒を感じないだろう。それは国会が正常に機能していないからである。国民民主党までも与党化するかもしれないというご時世である。「政策の実現には与党化」というのは、国会だけでなく地方議会でも見られることだが、政策を実現するためには日々政策を磨き、選挙で政権交代を実現することが「正道」である。地方議会においても選挙で支持した候補者が当選すると与党化し、首長提案に対する批判的な観点を失ってしまうところが多い。総与党化もまれではない。

市民も目先のカネのバラマキに右往左往するのではなく、野党を政権党に育てる志を持つこと（国会）、政策の議論に積極的に参加するとともに議会改革を目指すこと（地方議会）を求めたい。何よりも投票率の向上が先決かもしてない。

3. 予算執行過程に対して：国土強靱化とコロナ感染症対策

なお、予算編成過程だけでなく、予算執行、事業執行過程もデタラメが多い。その一端として、下記論考を本まちぼっとリサーチに掲載している。合わせて読んでいただければ幸いである。

- ・改正国土強靱化基本法の成立と「国土強靱化」の課題② (2023/7/28)
<https://machi-pot.org/?p=4099>
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証をどう進めるか (2023/7/13)
<https://machi-pot.org/?p=4080>

<参考資料>

- 日本経済新聞 (web サイト) 2023 年 9 月 4 日
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQODK045250U3A900C2000000/>
- 令和 6 年度一般会計概算要求・要望額
https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2024/sy050905.pdf
- 事項要求急増で予算編成の透明性が大きく低下 (2023 年度予算の概算要求)
コラム 木内登英の Global Economy & Policy Insight
[事項要求急増で予算編成の透明性が大きく低下 \(2023 年度予算の概算要求\) | 2022 年 | 木内登英の Global Economy & Policy Insight | 野村総合研究所\(NRI\)](#)
- 令和 6 年度国土交通省予算概算要求概要
<https://www.mlit.go.jp/page/content/001625442.pdf>
(参考) 公共事業関係費 (政府全体) の推移 (PDF 形式)
<https://www.mlit.go.jp/page/content/001625443.pdf>
- 令和 6 年度厚生労働省予算概算要求の概要
<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/24syokan/dl/01-01.pdf>
- 防衛省所管 (防衛省) 令和 6 年度歳出概算要求書
<https://www.mod.go.jp/j/budget/gaisan/r6/gaisanyoukyu.pdf>